

政策評価（令和 5 年度）

政策評価調書

戦略 1 産業・雇用戦略					
幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和 5 年 7 月 31 日

1 戦略のねらい

社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)
目指す姿 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	C			
目指す姿 2 地域資源を生かした成長産業の発展	C			
目指す姿 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化	B			
目指す姿 4 産業振興を支える投資の拡大	A			

※施策評価の結果:A、B、C、D、Eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.75）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 A:4点、B:3点、C:2点、D:1点、E:0点

・判定基準(平均点) A相当:4点、B相当:3点以上4点未満、C相当:2点以上3点未満、D相当:1点以上2点未満、E相当:1点未満

※総合評価: 定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	県内企業の後継者不在率は、全国水準から見て高い状態となっており、経営者の若返りも進んでいないことから、平均年齢も依然高い水準が続いている。 など	国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者毎に、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、M&A支援事業費補助金のほか、経営資源の融合や統廃合を進めるためのサポートも引き続き実施していく。 など
2	洋上風力発電事業について、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。 など	県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や更なる沖合での着床式・浮体式による案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内受注率の向上とオール秋田による県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内への経済効果の最大化につなげていく。 など
3	県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。 など	県内食品事業者のリーディングカンパニーを育成するため、生産性向上や企業価値向上への支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携を促進するための支援を行う。 など
4	有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が課題である。また、情報関連産業の雇用の場の一つとしてデータセンターでの開発業務が挙げられるが、首都圏からの物理的距離や県内でのデータ需要の少なさなどにより、具体的な案件開拓に至っていない。 など	今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネルギー関連、情報関連等）を主軸としつつ、IoTやAIを活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。データセンターについては、これまでのBCPの観点に加え、洋上風力発電等の再生可能エネルギーとの連携などSDGsの観点でもPRを進めていく。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。
